

三井住友DS・ 日経225 インデックス・ファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：SMD225-I

2022年12月1日から2023年11月30日まで

第 3 期 決算日：2023年11月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式等に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,922円
純資産総額(期末)	515百万円
騰落率(当期)	+21.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

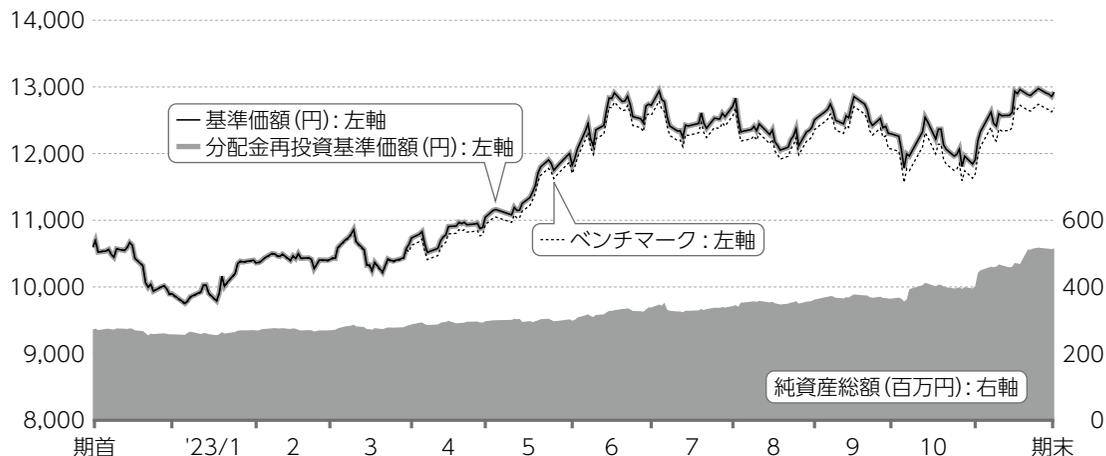
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,597円
期末	12,922円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+21.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- 日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化され円安が進んだこと

下落要因

- 米FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと
- 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

1万口当たりの費用明細(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.385%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,550円です。
(投信会社)	(21)	(0.181)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(21)	(0.181)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.394	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

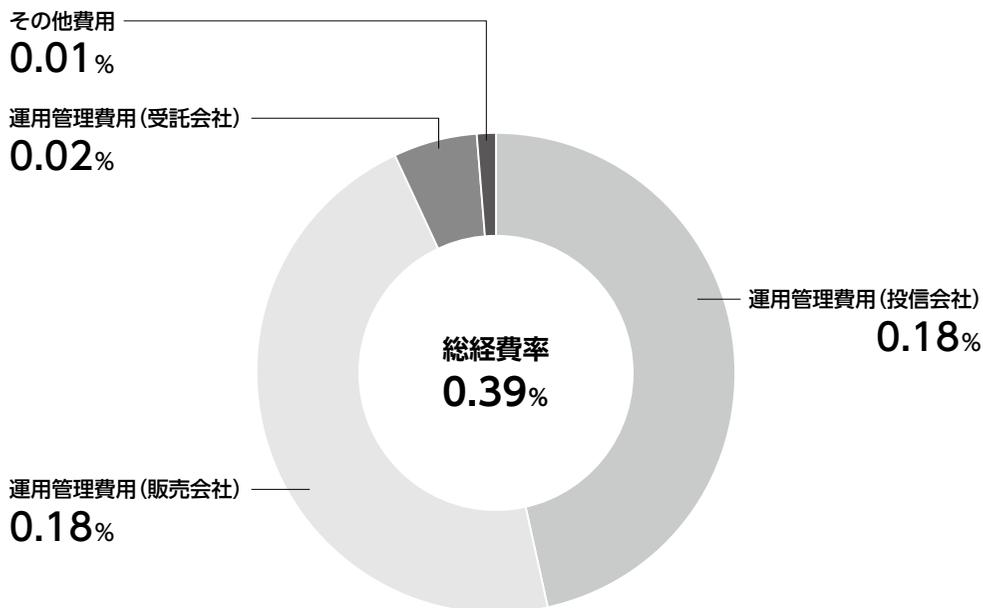
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

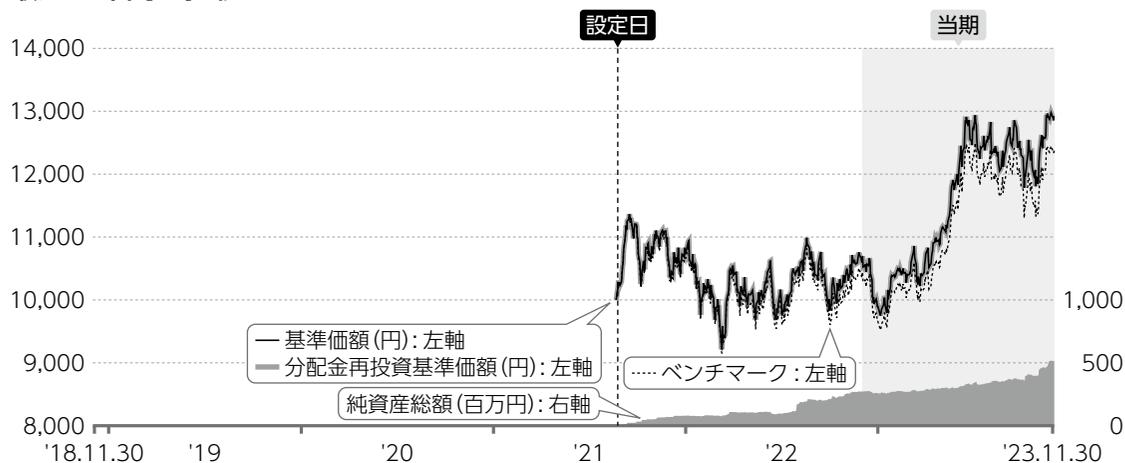
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.39%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月30日から2023年11月30日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月23日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.8.23	2021.11.30	2022.11.30	2023.11.30
		設定日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	10,000	10,362	10,597	12,922
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	3.6	2.3	21.9
ベンチマーク騰落率	(%)	－	3.0	0.5	19.7
純資産総額	(百万円)	1	69	272	515

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初はF R B(米連邦準備制度理事会)による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念や、米経済指標悪化を受けた景気後退懸念などから軟調な展開となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本

株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方からもみ合いで推移しました。

期末には、米F O M Cを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありましたが、同内容を消化後は、堅調な展開に回帰しました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

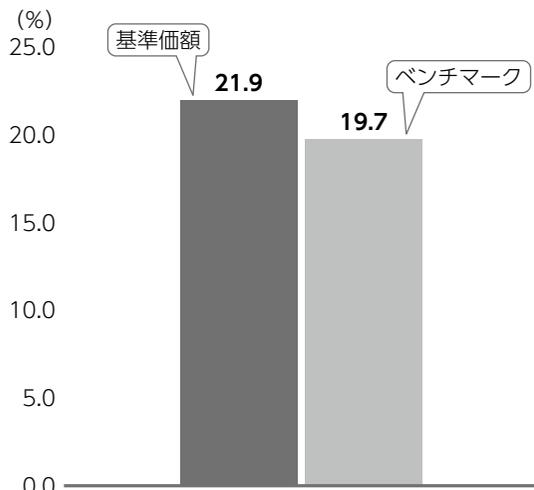
除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホール

ディングス、東邦垂鉛、日本板硝子、三井E & S、松井証券

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空、メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングス

ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+21.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+19.7%を2.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,921

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

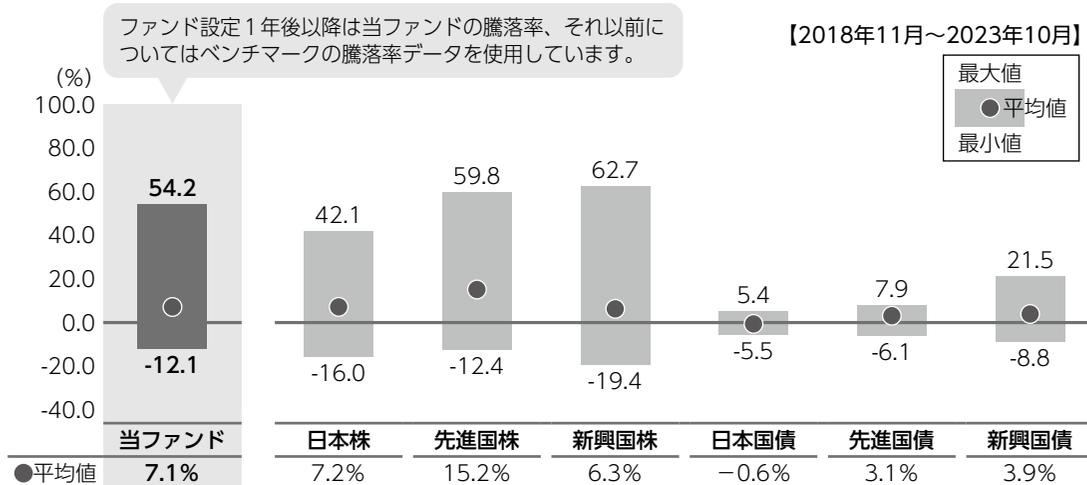
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式等に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、先物取引を含めた実質投資比率は、信託財産の純資産総額の110%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

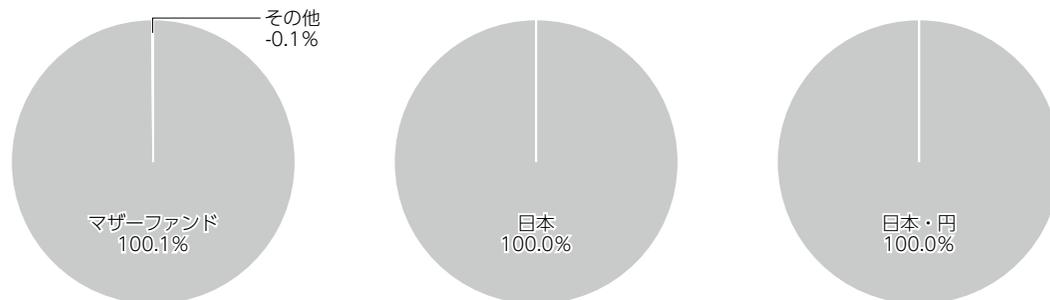
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月30日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
225マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第3期末 2023年11月30日
純資産総額	(円)	515,836,557
受益権総口数	(口)	399,203,245
1万口当たり基準価額	(円)	12,922

※当期における、追加設定元本額は233,724,846円、解約元本額は91,595,580円です。

組入上位ファンドの概要

225マザーファンド(2022年11月11日から2023年11月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション)	1	(0) (1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

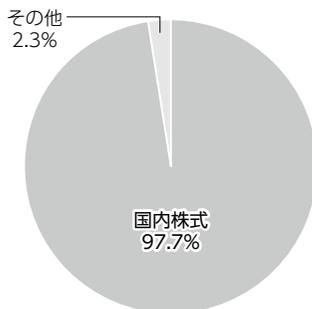
(基準日：2023年11月10日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ファーストリテイリング	小売業	10.7%
2 東京エレクトロン	電気機器	6.7%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5%
4 アドバンテスト	電気機器	3.4%
5 KDDI	情報・通信業	2.8%
6 信越化学工業	化学	2.4%
7 ダイキン工業	機械	2.3%
8 ファナック	電気機器	1.9%
9 TDK	電気機器	1.8%
10 テルモ	精密機器	1.7%
全銘柄数	225銘柄	

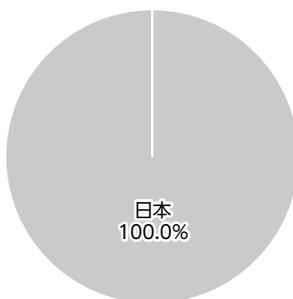
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

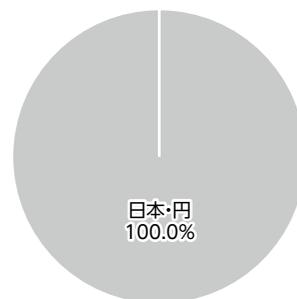
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.3%買建てしています。

※基準日は2023年11月10日現在です。